

スマートシティビジョンの検討および地域へのスマートシティ普及促進

分科会提案者：内閣府

参加メンバー：自治体8団体、民間約50団体、合計約60団体

【メンバー】自治体：さいたま市、更別村、浜松市、藤枝市、千葉市、仙北市、鎌倉市、つくば市

民間：（一社）大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会、福島産業創生協議会、南国殖産、大村データプラットフォームコンソーシアム、早稲田大学、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構、産業技術総合研究所、特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会、（財）計量計画研究所、（一社）データ流通推進協議会、ミネバアミツミ、三菱電機、JTB、ラック、scheme verge、京セラ、パナソニック システムソリューションズ ジャパン、シスコシステムズ、住友商事、KDDI、東京海上日動火災保険、TIS、清水建設、森ビル、三菱UFJ銀行、大林組、日本電気、豊田中央研究所、アクセンチュア、凸版印刷、地域計画建築研究所（アルパック） 他（1月登録団体）

分科会での活動概要

活動1：スマートシティビジョン検討

参加者の課題感や知見をもとに対話を行い、将来のスマートシティ化の方向性および取りうるシナリオを検討。

活動2：地域へのスマートシティ普及促進

SIPアーキテクチャ構築・実証事業（2020年3月終了）の成果としてのスマートシティのリファレンスアーキテクチャを紹介し、各地域でのスマートシティ化における活用方法を考える。

上記活動を具現化するため、以下2つのスタイルでディスカッションを実施

	A.地域フォーカス	B.分野フォーカス
概要	特定の地域に焦点を当て、その地域の課題と将来ビジョンを踏まえたスマートシティ・サービスを検討する	重要なジャンルについて検討を行い、各地における実証・実装を促進（共通アーキテクチャの共有等）
テーマ例	・多くの方からアイデアを求めている地域 ・そのテーマ自体を周知し、協力者を探したい地域 ・主体的に推進する方がいる団体	・スマートシティを推進するにあたり、多くの方が気にしている、考えるべきと思われるもの ・複数の地域で共通化・共有し、日本全体として進めていくべきもの
実施例	・秋田県仙北市 ・福島県産業創生協議会 ・神奈川県鎌倉市	・ポストコロナ時代の都市課題 ・リファレンスアーキテクチャ ・地方創生関連（2件）

分科会の活動成果

成果1：スマートシティの中長期の計画（政策）目標の検討に参考になるような情報の収集

成果2：スマートシティの共通アーキテクチャの共有と、地域のスマートシティ構築における共通的な課題のあぶり出しと対処の方向性を共有
⇒参加団体にとって、今後の計画策定の参考に

今後の課題・展望

これまでの地域事例、分野課題の検討を踏まえて、

- ・国内外におけるスマートシティの将来像および発展ロードマップ（案）の検討
- ・地域のスマートシティ化のさらなる加速

⇒2020年12月まで活動延長の予定